

平成25年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成24年10月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アルバイトタイムス

コード番号 2341 URL <http://www.atimes.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 垣内 康晴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 堀田 欣弘

TEL 03-3254-2501

四半期報告書提出予定日 平成24年10月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第2四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第2四半期	2,112	23.9	413	122.8	414	117.8	457	202.1
24年2月期第2四半期	1,705	21.7	185		190		151	

(注) 包括利益 25年2月期第2四半期 457百万円 (202.1%) 24年2月期第2四半期 151百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第2四半期	14.82	
24年2月期第2四半期	4.50	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第2四半期	3,785	3,338	88.2
24年2月期	3,795	3,176	83.7

(参考) 自己資本 25年2月期第2四半期 3,338百万円 24年2月期 3,176百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期		0.00		3.00	3.00
25年2月期		0.00			
25年2月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 2月期の連結業績予想(平成24年 3月 1日～平成25年 2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,250	12.6	628	50.4	630	49.0	658	68.9	21.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期2Q	33,637,249 株	24年2月期	33,637,249 株
期末自己株式数	25年2月期2Q	3,213,875 株	24年2月期	1,700,275 株
期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期2Q	30,881,165 株	24年2月期2Q	33,636,974 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成24年10月12日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として緩やかながらも景気に回復傾向が見られたものの、欧州債務危機に伴った世界景気のさらなる下振れ等による先行きの見通しが立たない状況が続いております。

このような経済情勢において、求人広告市場につきましては回復基調にて推移しており、媒体別に見ると、とりわけフリーペーパーにおいて大きく改善している状況にありました。

しかしながら、雇用情勢については、静岡県においては有効求人倍率の改善傾向が続いておりましたが、8月の有効求人倍率は前月を下回る等、雇用環境に悪化の懸念が出ております。

このような状況において当社グループでは、戦略地域である静岡県において強固な事業基盤を確立するために、主力商品である『DOMO（ドモ）』、『DOMO NET（ドモネット）』の提供で培った顧客・流通網・読者・ユーザーといった資産を有効活用し、既存顧客向けに従来の求人広告以外の商品を提供する等、地域に密着した展開を積極的に推進しております。

また、静岡県内企業と求職者との雇用のミスマッチを改善するため、静岡県内及び首都圏地域での事業資産を活かし、行政や大学等との連携を強化することで、求人広告にとどまらない人材サービスを拡大した取組みを展開しております。

8月には、正社員の転職・就職サイト『JOB（ジョブ）』のオープン、及び『DOMO NET』をリニューアルする等、新たな顧客層の獲得、ユーザーの利便性向上に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、静岡県における求人需要の回復により、主力商品である『DOMO』及び『DOMO NET』の販売が好調に推移したため、売上高は2,112百万円（前年同四半期比23.9%増）となりました。売上原価は706百万円（前年同四半期比6.0%増）、販売費及び一般管理費は、人件費・広告宣伝費等が増加したため、991百万円（前年同四半期比16.3%増）となり、営業利益は413百万円（前年同四半期比122.8%増）、経常利益は414百万円（前年同四半期比117.8%増）、四半期純利益は457百万円（前年同四半期比202.1%増）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）を示すと、次のとおりであります。

(情報提供事業)

情報提供事業では、静岡県における求人需要の回復により、『DOMO』及び『DOMO NET』の販売が好調に推移した結果、売上高は1,680百万円（前年同四半期比35.1%増）、セグメント利益は660百万円（前年同四半期比48.4%増）となりました。

(販促支援事業)

販促支援事業では、フリーペーパーの取次において、中京・関西地域において新規案件の獲得が進んだこと、また、地域に密着した狭域型のプロモーションにおける顧客獲得が順調に進んだ結果、販促支援事業における売上高は348百万円（前年同四半期比7.0%増）、セグメント利益は51百万円（前年同四半期比20.3%増）となりました。

(その他事業)

その他事業では、静岡県から緊急雇用創出事業に関する案件を受託する等、行政と連携を強化し、求人広告にとどまらない人材サービスを拡大した取組みを進めてまいりました。以上の結果、その他事業における売上高は95百万円（前年同四半期比35.4%減）、セグメント利益は1百万円（前年同四半期は38百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が3,785百万円（前連結会計年度末比0.3%減）、負債が447百万円（前連結会計年度末比27.7%減）、純資産が3,338百万円（前連結会計年度末比5.1%増）となりました。また、自己資本比率は88.2%となりました。

資産の部では、流動資産が3,001百万円（前連結会計年度末比1.8%増）となりました。内訳として、現金及び預金が2,268百万円（前連結会計年度末比0.2%増）、営業債権（受取手形及び売掛金）が465百万円（前連結会計年度末比4.7%減）等となったためです。

固定資産は784百万円（前連結会計年度末比7.4%減）となりました。内訳として、有形固定資産が644百万円（前連結会計年度末比2.9%減）、無形固定資産が75百万円（前連結会計年度末比12.7%減）、投資その他の資産が64百万円（前連結会計年度末比33.4%減）となったためです。

負債は447百万円（前連結会計年度末比27.7%減）となりました。これは、未払金が271百万円（前連結会計年度末比23.4%減）等となったためです。

純資産は3,338百万円（前連結会計年度末比5.1%増）となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が2,671百万円（前連結会計年度末比15.7%増）、自己株式の取得により自己株式が329百万円（前連結会計年度末比153.9%増）となったためです。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3百万円増加し、2,268百万円となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、354百万円（前年同四半期は301百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が414百万円、減価償却費が71百万円、売上債権の減少額が22百万円等となった一方で、貸倒引当金の減少額が1百万円、賞与引当金の減少額が28百万円、未払債務の減少額が68百万円、法人税等の支払額が18百万円等となったためです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、56百万円（前年同四半期は31百万円の支出）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が5百万円となった一方で、有形固定資産の取得による支出が28百万円、無形固定資産の取得による支出が30百万円等となったためです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、294百万円（前年同四半期は0百万円の支出）となりました。これは、自己株式の取得による支出が201百万円、配当金の支払額が93百万円となったためです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年2月期業績予想につきましては、平成24年4月10日付「平成24年2月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表した業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、本日（平成24年10月10日）公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正（「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律 平成23年12月2日 法律第114号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成23年12月2日 政令第379号」）に伴い、平成24年4月1日以後取得の有形固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,265,101	2,268,616
受取手形及び売掛金	488,716	465,973
その他	195,515	267,197
貸倒引当金	△1,300	△700
流動資産合計	2,948,034	3,001,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	177,370	167,094
土地	444,475	444,475
その他(純額)	42,086	33,198
有形固定資産合計	663,932	644,767
無形固定資産		
ソフトウェア	75,606	64,655
その他	10,635	10,606
無形固定資産合計	86,242	75,261
投資その他の資産		
敷金及び保証金	46,575	41,770
その他	53,891	25,330
貸倒引当金	△3,064	△2,255
投資その他の資産合計	97,402	64,845
固定資産合計	847,577	784,875
資産合計	3,795,611	3,785,962
負債の部		
流動負債		
未払金	354,379	271,531
賞与引当金	131,582	103,313
その他	133,295	72,696
流動負債合計	619,257	447,541
負債合計	619,257	447,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	540,425	540,425
利益剰余金	2,309,903	2,671,965
自己株式	△129,972	△329,967
株主資本合計	3,176,353	3,338,420
純資産合計	3,176,353	3,338,420
負債純資産合計	3,795,611	3,785,962

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	1,705,264	2,112,184
売上原価	667,131	706,840
売上総利益	1,038,133	1,405,344
販売費及び一般管理費	852,547	991,905
営業利益	185,585	413,438
営業外収益		
受取利息	203	244
助成金収入	2,827	—
償却債権取立益	8	1,442
その他	2,711	1,158
営業外収益合計	5,751	2,844
営業外費用		
自己株式取得費用	—	1,275
持分法による投資損失	958	—
その他	—	311
営業外費用合計	958	1,586
経常利益	190,378	414,697
特別損失		
固定資産除却損	230	—
固定資産臨時償却費	76,606	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,902	—
特別損失合計	80,739	—
税金等調整前四半期純利益	109,638	414,697
法人税、住民税及び事業税	10,626	6,378
法人税等調整額	△52,545	△49,554
法人税等合計	△41,919	△43,176
少数株主損益調整前四半期純利益	151,557	457,873
四半期純利益	151,557	457,873

四半期連結包括利益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	151,557	457,873
四半期包括利益	151,557	457,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,557	457,873
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	109,638	414,697
減価償却費	100,993	71,587
固定資産臨時償却費	76,606	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,237	△1,408
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,501	△28,269
受取利息及び受取配当金	△203	△244
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,902	—
持分法による投資損益 (△は益)	958	—
固定資産除却損	230	—
売上債権の増減額 (△は増加)	7,754	22,743
たな卸資産の増減額 (△は増加)	642	△130
未払債務の増減額 (△は減少)	8,407	△68,576
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32,341	△25,202
その他	11,772	△12,017
小計	308,627	373,179
利息及び配当金の受取額	200	242
法人税等の支払額	△6,894	△18,629
法人税等の還付による収入	62	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,995	354,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,147	△28,439
有形固定資産の除却による支出	△4,152	△2,045
無形固定資産の取得による支出	△17,789	△30,950
敷金及び保証金の差入による支出	△12,093	△304
敷金及び保証金の回収による収入	11,833	5,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,348	△56,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△201,270
配当金の支払額	△49	△93,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49	△294,962
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	270,598	3,514
現金及び現金同等物の期首残高	1,695,157	2,265,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,965,756	2,268,616

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成 23年3月1日 至 平成 23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	情報提供	販促支援	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,243,812	314,576	1,558,388	146,875	1,705,264	—	1,705,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11,116	11,116	783	11,900	△11,900	—
計	1,243,812	325,693	1,569,505	147,659	1,717,164	△11,900	1,705,264
セグメント利益	444,728	42,901	487,629	△38,882	448,746	△263,161	185,585

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就職支援、携帯端末へのコンテンツ提供等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△263,161千円は、セグメント間取引消去2,220千円及び全社費用△265,381千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成 24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	情報提供	販促支援	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,680,196	336,580	2,016,777	95,407	2,112,184	—	2,112,184
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	12,010	12,010	—	12,010	△12,010	—
計	1,680,196	348,590	2,028,787	95,407	2,124,194	△12,010	2,112,184
セグメント利益	660,183	51,627	711,811	1,332	713,143	△299,705	413,438

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービス等であります。

2. セグメント利益の調整額△299,705千円は、セグメント間取引消去2,220千円及び全社費用△301,925千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年4月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が199,995千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において329,967千円となっております。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成24年10月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

将来の経営環境の変化に対応する機動的な資本政策の遂行を可能とするため、また、株主の皆様への利益還元を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- ①取得する株式の種類 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 600千株 (上限)
(発行株式総数(自己株式を除く)に占める割合 1.97%)
- ④取得価額の総額 100,000千円 (上限)
- ③取得期間 平成24年10月11日～平成25年1月25日
- ⑤取得の方法 信託方式による市場買付